

アムンディ・マーケットレポート

英国経済の動向～2020年4-6月期 GDP、市場展望

- ① 実質 GDP は前期比年率－59.8%でした。ロックダウンで内需が急減した一方、外需は大幅プラスでした。
- ② 経済活動の再開で7-9月期はリバウンドが期待されますが、年間には大幅マイナス成長が予想されます。
- ③ 市場のリスク許容度高まりポンドは堅調ですが、今後は政策、景気に応じた相場形成が見込まれます。

経済活動は大方再開

8月12日に英国家統計局(ONS)が発表した2020年4-6月期の実質GDPは、前期比年率－59.8%でした。英国は、3月23日から5月11日までロックダウン(都市封鎖)を実施し、6月半ばまではかなり制限されていました。現在は、大方の経済活動が制限付きながら再開されましたが、4-6月期はロックダウンの影響が集中しました。

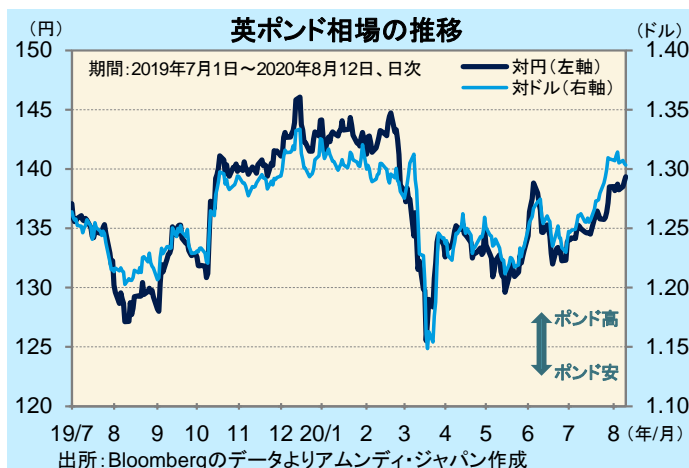
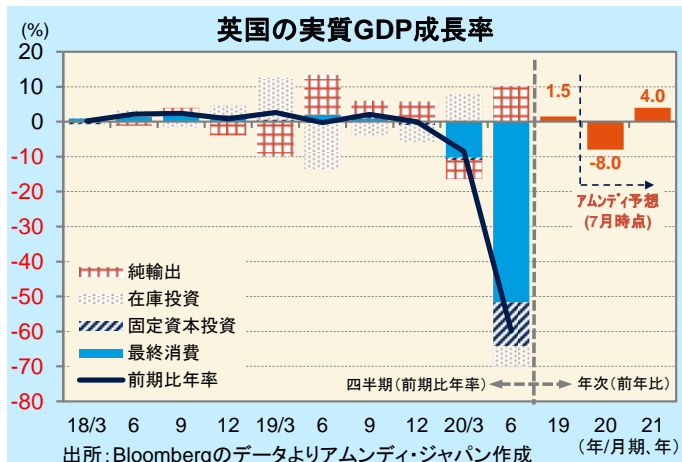
主な需要項目の実質GDP成長率(前期比年率)に対する寄与度を見ると、最終消費が－51.7%、固定資本投資が－12.6%と、当然ながら内需が急減しました。一方、純輸出(外需、輸出－輸入)は＋10.2%でした。輸出入共に急減し(輸出が前期比年率－38.1%、輸入が同－65.5%)、過去最大の黒字となりました。

止められていた経済活動の再開で、7-9月期はリバウンドが見込まれます。また、英国政府は、雇用救済や付加価値税(日本の消費税に相当)減税を柱とした追加景気対策を打ち出しており、さらなる景気刺激が期待されます。それでも、年間では年前半の需要減が響き、－8%程度と大幅なマイナス成長が予想されます。ちなみに、BOE(イングランド銀行)は、8月6日に発表した金融政策報告書で、2020年の実質GDP成長率を－9.5%と想定しています。

ポンドはコロナ禍での下落をほぼ取り戻す

英ポンド(以下、ポンド)相場は、このところ堅調です。内外で経済活動の再開が広がり、景気先行き不安の後退と同時に市場のリスク許容度が高まり、米ドル安主導でポンドが上昇しました。

為替市場では、米金融当局が大量に供給した米ドルが、今になって余剰感となっており、目先は米ドル安圧力を背景としたポンド高傾向が見込まれます。その後は、英国の政策対応や景気回復ペースなどが相場形成に影響してくる考えられます。水準的にも「コロナ前」で景気回復期待が強まっていた2020年初め頃に近づいており、上昇余地は以前より狭まってきたと思われます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008011>